

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式/インデックス型	
信託期間	信託期間は2016年1月8日から無期限です。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	日経225インデックスe	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日経225インデックスマザーファンド(M)	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価(日経225)に採用されている銘柄(採用予定の銘柄を含みます。)を主要投資対象とします。
組入制限	日経225インデックスe	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日経225インデックスマザーファンド(M)	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

# 日経225インデックスe

## 運用報告書(全体版)

第7期(決算日 2022年5月16日)

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。  
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

## 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

**【本運用報告書の記載について】**

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入率	株式先比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率				
第3期(2018年5月15日)	円	円	%	円	%	%	%	%	百万円
	13,431	0	16.7	22,818.02	14.8	95.2	4.6		1,327
第4期(2019年5月15日)	12,713	0	△5.3	21,188.56	△7.1	88.0	11.9		1,281
第5期(2020年5月15日)	12,263	0	△3.5	20,037.47	△5.4	79.1	20.8		1,186
第6期(2021年5月17日)	17,268	0	40.8	27,824.83	38.9	83.6	16.3		1,298
第7期(2022年5月16日)	16,759	0	△2.9	26,547.05	△4.6	85.6	14.3		1,380

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(当期首) 2021年 5月17日	円	%	円	%	%	%
	17,268	—	27,824.83	—	83.6	16.3
5月末	17,926	3.8	28,860.08	3.7	83.8	16.2
6月末	17,886	3.6	28,791.53	3.5	83.7	16.3
7月末	16,954	△1.8	27,283.59	△1.9	83.0	16.9
8月末	17,460	1.1	28,089.54	1.0	83.0	16.9
9月末	18,407	6.6	29,452.66	5.9	86.2	13.7
10月末	18,047	4.5	28,892.69	3.8	85.7	14.2
11月末	17,358	0.5	27,821.76	△0.0	86.0	13.9
12月末	18,017	4.3	28,791.71	3.5	86.1	13.8
2022年 1月末	16,900	△2.1	27,001.98	△3.0	86.1	13.7
2月末	16,608	△3.8	26,526.82	△4.7	85.8	14.2
3月末	17,563	1.7	27,821.43	△0.0	86.0	13.9
4月末	16,949	△1.8	26,847.90	△3.5	85.5	14.4
(当期末) 2022年 5月16日	円	%	円	%	%	%
	16,759	△2.9	26,547.05	△4.6	85.6	14.3

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

「日経平均株価(日経225)」とは、株式会社日本経済新聞社が独自に開発した手法により、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として算出される株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は当ファンドを保証するものではなく、当ファンドについて一切の責任を負いません。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移

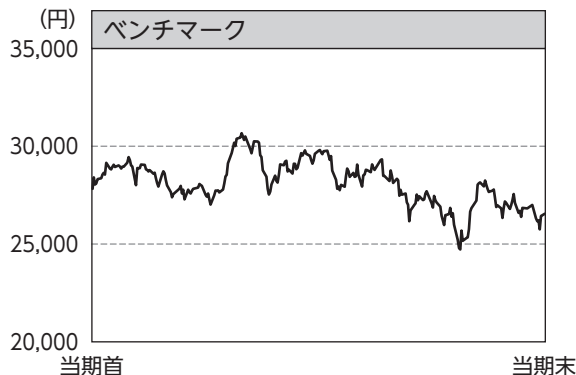


- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2021年5月17日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

ベンチマークである日経平均株価(日経225)の動きを反映して基準価額は変動し、期末では期首に比べて下落しました。

## 投資環境



当期の国内株式市場は下落しました。期初は、堅調な米国株式市場が下支えとなった一方で、国内での新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかからず、緊急事態宣言が発出されたことなどから軟調に推移しました。9月に入ると、新政権による国内経済対策への期待感から大幅に上昇した後、中国大手不動産開発会社の債務問題やインフレ懸念の高まりなどから下落しました。期末にかけては、国内での新型コロナウイルス変異株の感染拡大や米国の金融引き締めへの警戒感、ウクライナを巡る地政学リスクが高まった一方で、円安・米ドル高の進行による輸出関連企業の業績改善が期待されたことなどから一進一退の展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドの運用につきましては、運用の基本方針に従い、主要投資対象である「日経225インデックスマザーファンド(M)」受益証券の組み入れにより行いました。

### 【「日経225インデックスマザーファンド(M)」の運用経過】

ベンチマークである日経平均株価(日経225)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

#### (1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。なお、資金の効率的な運用を行う目的で、株価指数先物取引を適宜活用しています。

#### (2) ポートフォリオ構成

現物株式については、日経平均株価の個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

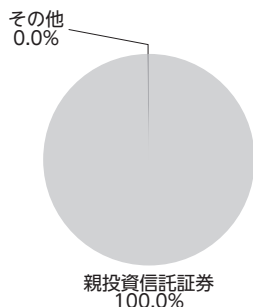
## 当ファンドの組入資産の内容

### ○組入ファンド

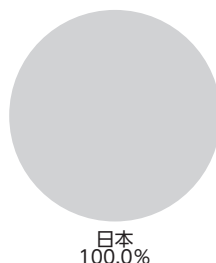
	当期末
	2022年5月16日
日経225インデックスマザーファンド(M)	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

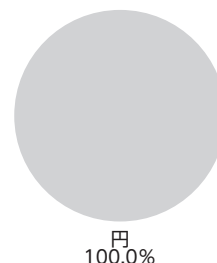
### ○資産別配分



### ○国別配分



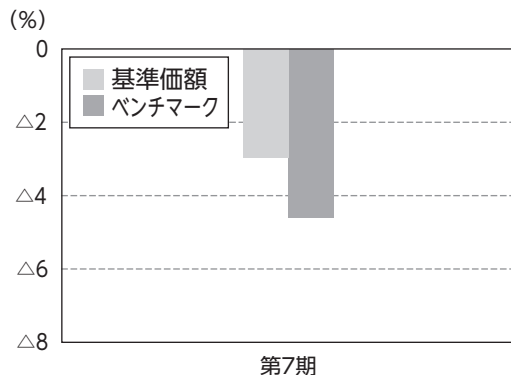
### ○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



基準価額騰落率は概ねベンチマーク騰落率に連動しました。差異の主な要因は分配金要因\*(プラス)および信託報酬要因(マイナス)によるものです。

\*ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる差異要因です。

## 分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。  
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第7期	
	2021年5月18日～2022年5月16日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	6,758	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

## 今後の運用方針

主として日経225インデックスマザーファンド(M) 受益証券への投資を通じて、日経平均株価(日経225)に連動する投資成果を目指します。

# 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年5月18日～2022年5月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	36円	0.208%	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{期中の平均基準価額}}{\text{期中の平均基準価額}} \times \text{信託報酬率}$ 期中の平均基準価額は17,506円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(15)	(0.088)	
(販売会社)	(15)	(0.088)	
(受託会社)	(6)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	37	0.216	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

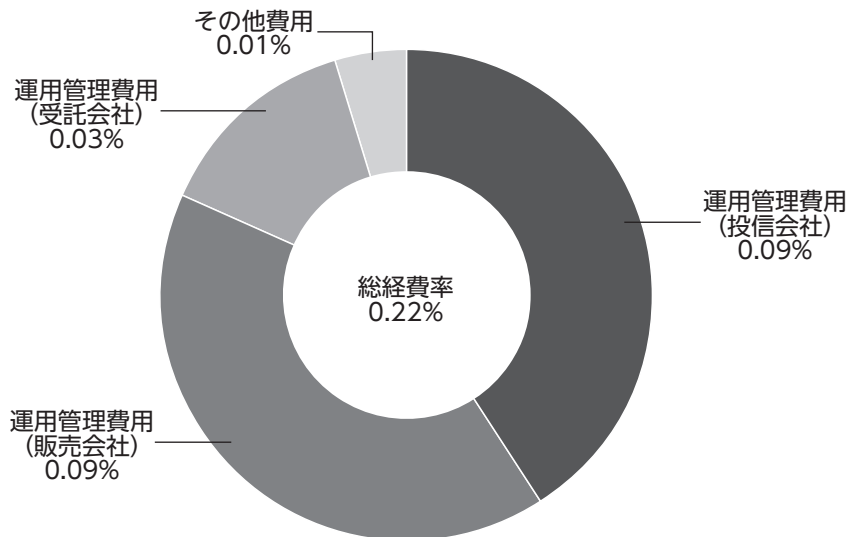
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## <参考情報>

### 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.22%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 売買および取引の状況

### <親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日経225インデックスマザーファンド (M)	214,038	819,672	182,171	709,284

## 株式売買比率

### ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

#### <日経225インデックスマザーファンド (M) >

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	126,925千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,946,763千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.03

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

## 利害関係人※との取引状況等

### ■ 利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 1,115	百万円 21	% 1.9	百万円 1,115	百万円 21	% 1.9

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

#### <日経225インデックスマザーファンド (M) >

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 158,978	百万円 3,239	% 2.0	百万円 159,040	百万円 3,177	% 2.0

<平均保有割合 29.8%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■利害関係人の発行する有価証券等  
 <日経225インデックスマザーファンド(M)>

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 —	百万円 —	百万円 2

(注1) 買付額及び売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。

(注2) 当該株式の銘柄は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

## 組入資産の明細

### <親投資信託残高>

種 類	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日経225インデックスマザーファンド(M)	千口 342,153	千口 374,020	千円 1,379,912

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、1,195,176千口です。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日経225インデックスマザーファンド(M)	千円 1,379,912	% 93.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	101,425	6.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,481,337	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年5月16日現在
(A) 資 産	1,481,337,193円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,918,675
日経225インデックスマザーファンド(M) (評価額)	1,379,912,682
未 収 入 金	96,505,836
(B) 負 債	100,737,267
未 払 解 約 金	99,277,965
未 払 信 託 報 酬	1,421,930
未 払 利 息	3
そ の 他 未 払 費 用	37,369
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,380,599,926
元 本	823,810,377
次 期 繰 越 損 益 金	556,789,549
(D) 受 益 権 総 口 数	823,810,377口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,759円

### ■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年5月18日 至 2022年5月16日
(A) 配 当 等 収 益	△1,298円
受 取 利 息	28
支 払 利 息	△1,326
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△45,867,480
売 買 益	24,140,169
売 買 損	△70,007,649
(C) 信 託 報 酬 等	△2,943,003
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A+B+C)	△48,811,781
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	112,615,449
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	492,985,881
(配 当 等 相 当 額)	(326,529,740)
(売 買 損 益 相 当 額)	(166,456,141)
(G) 計 (D+E+F)	556,789,549
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	556,789,549
追 加 信 託 差 損 益 金	492,985,881
(配 当 等 相 当 額)	(328,005,764)
(売 買 損 益 相 当 額)	(164,980,117)
分 配 準 備 積 立 金	132,885,446
繰 越 損 益 金	△69,081,778

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

#### 〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は752,030,794円、期中追加設定元本額は617,391,017円、期中一部解約元本額は545,611,434円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	20,269,997円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	423,904,103円
(D) 分配準備積立金額	112,615,449円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	556,789,549円
(F) 期末残存口数	823,810,377口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	6,758円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

## お知らせ

該当事項はありません。

# 日経225インデックスマザーファンド（M）

## 運用報告書

第13期（決算日 2022年5月16日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2009年5月18日から無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄（採用予定の銘柄を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

**【本運用報告書の記載について】**

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率			
第9期(2018年5月15日)	29,315	17.0	22,818.02	14.8	95.3	4.6	百万円 6,453
第10期(2019年5月15日)	27,804	△5.2	21,188.56	△7.1	88.1	11.9	5,241
第11期(2020年5月15日)	26,877	△3.3	20,037.47	△5.4	79.1	20.9	4,219
第12期(2021年5月17日)	37,935	41.1	27,824.83	38.9	83.7	16.3	4,618
第13期(2022年5月16日)	36,894	△2.7	26,547.05	△4.6	85.7	14.3	4,409

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(当期首) 2021年5月17日	37,935	—	27,824.83	—	83.7	16.3
5月末	39,384	3.8	28,860.08	3.7	83.8	16.2
6月末	39,303	3.6	28,791.53	3.5	83.7	16.3
7月末	37,260	△1.8	27,283.59	△1.9	83.0	16.9
8月末	38,381	1.2	28,089.54	1.0	83.0	16.9
9月末	40,471	6.7	29,452.66	5.9	86.3	13.7
10月末	39,685	4.6	28,892.69	3.8	85.8	14.2
11月末	38,177	0.6	27,821.76	△0.0	86.0	13.9
12月末	39,633	4.5	28,791.71	3.5	86.2	13.8
2022年1月末	37,182	△2.0	27,001.98	△3.0	86.2	13.8
2月末	36,545	△3.7	26,526.82	△4.7	85.8	14.2
3月末	38,655	1.9	27,821.43	△0.0	86.0	14.0
4月末	37,310	△1.6	26,847.90	△3.5	85.5	14.4
(当期末) 2022年5月16日	36,894	△2.7	26,547.05	△4.6	85.7	14.3

(注1) 騰落率は期首比です。

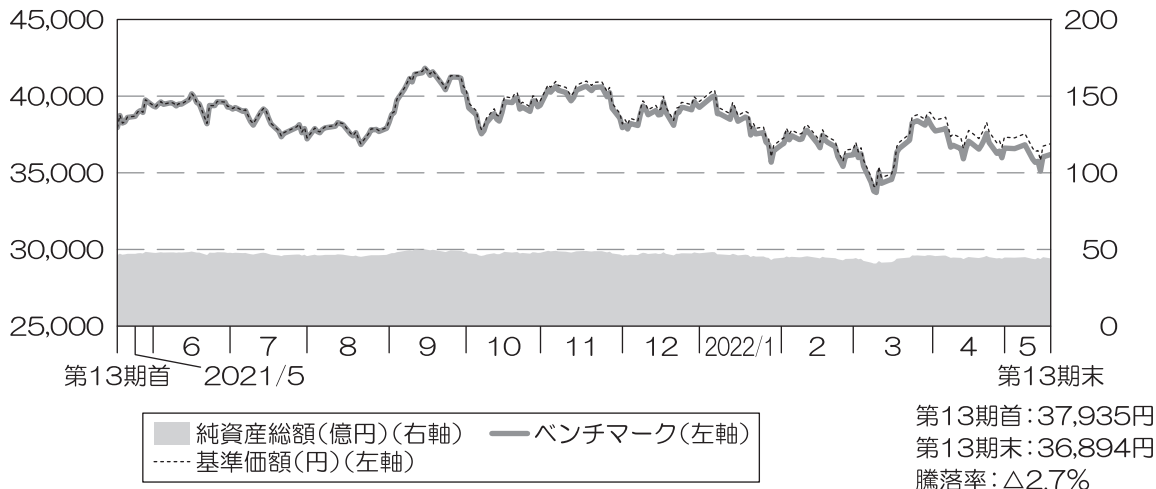
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

「日経平均株価(日経225)」とは、株式会社日本経済新聞社が独自に開発した手法により、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として算出される株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は当ファンドを保証するものではなく、当ファンドについて一切の責任を負いません。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移

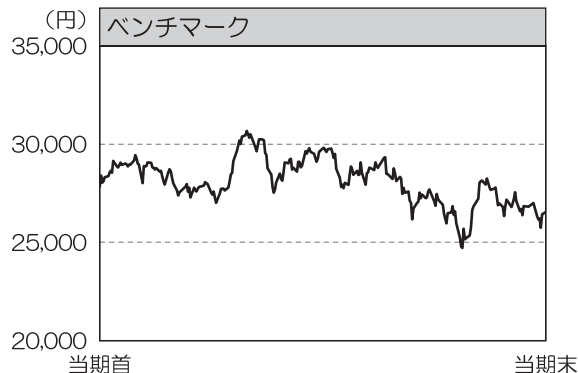


(注)ベンチマークは、2021年5月17日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

ベンチマークである日経平均株価(日経225)の動きを反映して基準価額は変動し、期末では期首に比べて下落しました。

## 投資環境



当期の国内株式市場は下落しました。期初は、堅調な米国株式市場が下支えとなった一方で、国内での新型コロナウイルス感染拡大に歯止めがかからず、緊急事態宣言が発出されたことなどから軟調に推移しました。9月に入ると、新政権による国内経済対策への期待感から大幅に上昇した後、中国大手不動産開発会社の債務問題やインフレ懸念の高まりなどから下落しました。期末にかけては、国内での新型コロナウイルス変異株の感染拡大や米国の金融引き締めへの警戒感、ウクライナを巡る地政学リスクが高まった一方で、円安・米ドル高の進行による輸出関連企業の業績改善が期待されたことなどから一進一退の展開となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである日経平均株価(日経225)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

### (1) 株式組入比率

先物を含む株式組入比率は期を通じて高位を維持しました。なお、資金の効率的な運用を行う目的で、株価指数先物取引を適宜活用しています。

### (2) ポートフォリオ構成

現物株式については、日経平均株価の個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。



## 当ファンドの組入資産の内容

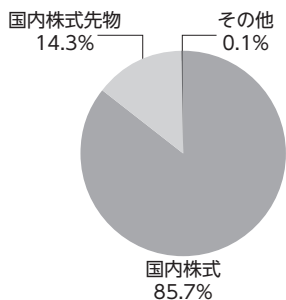
### ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	日経平均株価指数先物 2206	日本	13.2%
2	ファーストリテイリング	日本	6.8%
3	東京エレクトロン	日本	6.5%
4	ソフトバンクグループ	日本	3.5%
5	KDDI	日本	3.0%
6	ダイキン工業	日本	2.3%

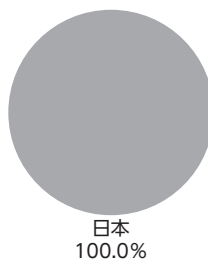
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	ファナック	日本	2.3%
8	信越化学工業	日本	2.0%
9	アドバンテスト	日本	1.9%
10	テルモ	日本	1.8%
組入銘柄数		227	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

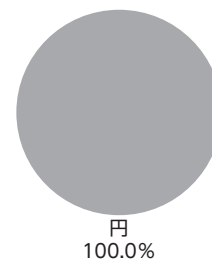
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分

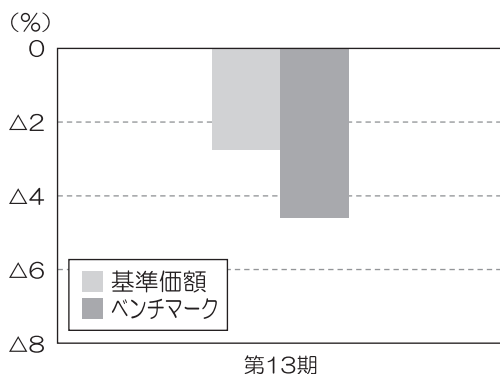


(注1)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

(注2)国別配分においては、上記の他、オフバランスで国内株式先物を想定元本ベースで純資産総額に対して14.3%買建てております。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



基準価額騰落率は概ねベンチマーク騰落率に連動しました。差異の主な要因は配当金要因※によるものです。

※ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることにより生じる差異要因です。

## 今後の運用方針

主として、わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価(日経225)に採用されている銘柄への投資を通じて、日経平均株価(日経225)と連動する投資成果を目指して運用を行います。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年5月18日～2022年5月16日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	1円	0.003%	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
（新株予約権証券）	(-)	(-)	
（オプション証券等）	(-)	(-)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
（商品）	(-)	(-)	
（先物・オプション）	(1)	(0.002)	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(-)	(-)	
（新株予約権証券）	(-)	(-)	
（オプション証券等）	(-)	(-)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(-)	(-)	
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) その他費用	-	-	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
（保管費用）	(-)	(-)	
（監査費用）	(-)	(-)	
（その他）	(-)	(-)	
合計	1	0.003	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額（38,498円）で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

### <株式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 10 (30)	千円 113,570 (-)	千株 11	千円 13,354

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### <先物取引の種類別取引状況>

種 類 別		当 期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 3,701	百万円 3,825	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

## 株式売買比率

### <株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合>

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	126,925千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,946,763千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.03

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

## 利害関係人※との取引状況等

## ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 158,978	百万円 3,239	% 2.0	百万円 159,040	百万円 3,177	% 2.0

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

## ■利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 2

(注1) 買付額及び売付額は受渡代金、当期末保有額は評価額です。

(注2) 当該株式の銘柄は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

## &lt;国内株式(上場株式)&gt;

銘柄	当期首(前期末)	当 期 末		銘柄	当期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>水産・農林業(0.1%)</b>				信越化学工業	5	5	89,825
日本水産	5	5	2,685	三井化学	1	1	3,055
マルハニチロ	0.5	0.5	1,222	三菱ケミカルホールディングス	2.5	2.5	1,855
<b>鉱業(0.1%)</b>				UBE	0.5	0.5	970
INPEX	2	2	2,944	花王	5	5	25,095
<b>建設業(1.7%)</b>				DI C	0.5	0.5	1,224
コムシスホールディングス	5	5	12,325	富士フイルムホールディングス	5	5	35,390
大成建設	1	1	3,905	資生堂	5	5	26,800
大林組	5	5	4,590	日東電工	5	5	44,750
清水建設	5	5	3,525	<b>医薬品(7.3%)</b>			
長谷工コーポレーション	1	1	1,516	協和キリン	5	5	13,830
鹿島建設	2.5	2.5	3,435	武田薬品工業	5	5	18,305
大和ハウス工業	5	5	15,485	アステラス製薬	25	25	48,900
積水ハウス	5	5	11,150	住友ファーマ	5	5	5,560
日揮ホールディングス	5	5	8,965	塩野義製薬	5	5	34,235
<b>食料品(3.6%)</b>				中外製薬	15	15	53,490
日清製粉グループ本社	5	5	7,940	エーザイ	5	5	27,910
明治ホールディングス	1	1	6,610	第一三共	15	15	50,115
日本ハム	2.5	2.5	10,100	大塚ホールディングス	5	5	22,110
サッポロホールディングス	1	1	2,756	<b>石油・石炭製品(0.2%)</b>			
アサヒグループホールディングス	5	5	23,430	出光興産	2	2	6,830
キリンホールディングス	5	5	9,832	ENEOSホールディングス	5	5	2,486
宝ホールディングス	5	5	5,060	<b>ゴム製品(0.7%)</b>			
キッコーマン	5	5	36,350	横浜ゴム	2.5	2.5	4,202
味の素	5	5	15,750	ブリヂストン	5	5	24,120
ニチレイ	2.5	2.5	5,962	<b>ガラス・土石製品(1.0%)</b>			
日本たばこ産業	5	5	11,422	AGC	1	1	4,830
<b>繊維製品(0.1%)</b>				日本板硝子	0.5	0.5	184
東洋紡	0.5	0.5	528	日本電気硝子	1.5	1.5	4,023
ユニチカ	0.5	0.5	133	住友大阪セメント	0.5	0.5	1,645
帝人	1	1	1,330	太平洋セメント	0.5	0.5	1,006
東レ	5	5	3,173	東海カーボン	5	5	5,030
<b>パルプ・紙(0.1%)</b>				TOTO	2.5	2.5	11,100
王子ホールディングス	5	5	2,785	日本碍子	5	5	9,005
日本製紙	0.5	0.5	486	<b>鉄鋼(0.1%)</b>			
<b>化学(7.7%)</b>				日本製鉄	0.5	0.5	1,019
クラレ	5	5	5,455	神戸製鋼所	0.5	0.5	321
旭化成	5	5	5,140	ジェイ エフ イー ホールディングス	0.5	0.5	752
昭和電工	0.5	0.5	1,170	大平洋金属	0.5	0.5	1,300
住友化学	5	5	2,600	<b>非鉄金属(0.9%)</b>			
日産化学	5	5	37,100	日本軽金属ホールディングス	0.5	0.5	801
東ソー	2.5	2.5	4,730	三井金属鉱業	0.5	0.5	1,550
トクヤマ	1	1	1,730	東邦亜鉛	0.5	0.5	1,185
デンカ	1	1	3,270	三菱マテリアル	0.5	0.5	936

銘柄	当期中(前期末)	当 期 末		銘柄	当期中(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
住友金属鉱山	2.5	2.5	12,450	ファンック	5	5	100,000
DOWAホールディングス	1	1	4,425	京セラ	10	10	70,590
古河電気工業	0.5	0.5	1,099	太陽誘電	5	5	24,950
住友電気工業	5	5	6,970	村田製作所	—	4	32,932
フジクラ	5	5	3,735	SCREENホールディングス	1	1	11,390
<b>金属製品 (0.0%)</b>				キヤノン	7.5	7.5	23,700
SUMCO	0.5	0.5	993	リコー	5	5	5,045
東洋製織グループホールディングス	5	—	—	東京エレクトロン	5	5	285,100
<b>機械 (4.8%)</b>				<b>輸送用機器 (4.6%)</b>			
日本製鋼所	1	1	3,030	デンソー	5	5	36,940
オークマ	1	1	5,000	三井E&Sホールディングス	0.5	—	—
アマダ	5	5	5,000	川崎重工業	0.5	0.5	1,183
小松製作所	5	5	15,520	日産自動車	5	5	2,473
住友重機械工業	1	1	2,939	いすゞ自動車	2.5	2.5	3,792
日立建機	5	5	14,215	トヨタ自動車	5	25	51,237
クボタ	5	5	11,395	日野自動車	5	5	3,335
荏原製作所	1	1	5,530	三菱自動車工業	0.5	0.5	184
ダイキン工業	5	5	103,550	マツダ	1	1	1,065
日本精工	5	5	3,630	本田技研工業	10	10	31,750
NTN	5	5	1,195	スズキ	5	5	18,615
ジェイテクト	5	5	4,770	SUBARU	5	5	10,657
三井E&Sホールディングス	—	0.5	171	ヤマハ発動機	5	5	12,725
日立造船	1	1	792	<b>精密機器 (3.7%)</b>			
三菱重工業	0.5	0.5	2,326	テルモ	20	20	79,600
IHI	0.5	0.5	1,620	ニコン	5	5	7,110
<b>電気機器 (25.0%)</b>				オリンバス	20	20	52,440
日清紡ホールディングス	5	—	—	シチズン時計	5	5	2,685
コニカミノルタ	5	5	2,150	<b>その他製品 (2.9%)</b>			
ミネベアミツミ	5	5	12,105	バンダイナムコホールディングス	5	5	43,720
日立製作所	1	1	6,429	凸版印刷	2.5	2.5	5,930
三菱電機	5	5	7,145	大日本印刷	2.5	2.5	7,265
富士電機	1	1	5,670	ヤマハ	5	5	25,850
安川電機	5	5	21,150	任天堂	—	0.5	28,170
オムロン	5	5	36,335	<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>			
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1	1	2,104	東京電力ホールディングス	0.5	0.5	250
日本電気	0.5	0.5	2,660	中部電力	0.5	0.5	658
富士通	0.5	0.5	9,570	関西電力	0.5	0.5	632
沖電気工業	0.5	0.5	393	東京瓦斯	1	1	2,596
セイコーエプソン	10	10	19,020	大阪瓦斯	1	1	2,435
パナソニック ホールディングス	5	5	5,655	<b>陸運業 (1.4%)</b>			
シャープ	5	5	5,280	東武鉄道	1	1	2,975
ソニーグループ	5	5	55,900	東急	2.5	2.5	3,942
TDK	5	15	63,150	小田急電鉄	2.5	2.5	4,480
アルプスアルパイン	5	5	6,625	京王電鉄	1	1	4,460
横河電機	5	5	11,165	京成電鉄	2.5	2.5	8,512
アドバンテスト	10	10	85,800	東日本旅客鉄道	0.5	0.5	3,309
キーエンス	—	0.5	25,665	西日本旅客鉄道	0.5	0.5	2,416
カシオ計算機	5	5	5,970	東海旅客鉄道	0.5	0.5	8,257

銘柄	当期中(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本通運	0.5	—	—
ヤマトホールディングス	5	5	12,180
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	0.5	3,875
<b>海運業(0.4%)</b>			
日本郵船	0.5	0.5	4,855
商船三井	0.5	1.5	4,905
川崎汽船	0.5	0.5	4,245
<b>空運業(0.0%)</b>			
ANAホールディングス	0.5	0.5	1,236
<b>倉庫・運輸関連業(0.2%)</b>			
三菱倉庫	2.5	2.5	7,662
<b>情報・通信業(12.2%)</b>			
ネクソン	10	10	29,340
Zホールディングス	2	2	840
トレンドマイクロ	5	5	36,000
スカパーJ SATホールディングス	0.5	—	—
日本電信電話	2	2	7,612
KDDI	30	30	132,390
ソフトバンク	5	5	7,287
東宝	0.5	0.5	2,442
エヌ・ティ・ティ・データ	25	25	50,350
コナミホールディングス	5	5	39,800
ソフトバンクグループ	30	30	153,300
<b>卸売業(2.5%)</b>			
双日	0.5	0.5	977
伊藤忠商事	5	5	17,665
丸紅	5	5	6,565
豊田通商	5	5	22,200
三井物産	5	5	15,175
住友商事	5	5	9,102
三菱商事	5	5	21,220
<b>小売業(9.6%)</b>			
J. フロント リテイリング	2.5	2.5	2,467
三越伊勢丹ホールディングス	5	5	4,930
セブン&アイ・ホールディングス	5	5	28,190
高島屋	2.5	2.5	3,077
丸井グループ	5	5	11,695
イオン	5	5	11,957
ファーストリテイリング	5	5	299,150
<b>銀行業(0.6%)</b>			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	5	5	2,220
新生銀行	0.5	—	—
あおぞら銀行	0.5	0.5	1,290
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5	5	3,644
りそなホールディングス	0.5	0.5	244
三井住友トラスト・ホールディングス	0.5	0.5	2,013

銘柄	当期中(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	0.5	0.5	1,951
千葉銀行	5	5	3,475
ふくおかフィナンシャルグループ	1	1	2,261
静岡銀行	5	5	3,965
みずほフィナンシャルグループ	0.5	0.5	749
<b>証券・商品先物取引業(0.3%)</b>			
大和証券グループ本社	5	5	3,073
野村ホールディングス	5	5	2,369
松井証券	5	5	4,205
<b>保険業(0.8%)</b>			
SOMPOホールディングス	1.2	1	5,007
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.5	1.5	5,679
第一生命ホールディングス	0.5	0.5	1,262
東京海上ホールディングス	2.5	2.5	17,130
T&Dホールディングス	1	1	1,499
<b>その他金融業(0.7%)</b>			
クレディセゾン	5	5	7,510
オリックス	—	5	11,267
日本取引所グループ	5	5	9,475
<b>不動産業(1.2%)</b>			
東急不動産ホールディングス	5	5	3,275
三井不動産	5	5	13,467
三菱地所	5	5	9,087
東京建物	2.5	2.5	4,417
住友不動産	5	5	16,395
<b>サービス業(5.3%)</b>			
エムスリー	12	12	46,116
ディー・エヌ・エー	1.5	1.5	2,880
電通グループ	5	5	23,525
サイバーエージェント	4	4	5,552
楽天グループ	5	5	4,010
リクルートホールディングス	15	15	70,380
日本郵政	5	5	4,715
セコム	5	5	42,180
<b>合計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>910</b>	<b>940</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>225</b>	<b>225</b>
			<b>&lt;85.7%&gt;</b>

(注1) ( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<先物取引の銘柄別期末残高>

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 2 2 5	百万円 582	百万円 —
	日 経 2 2 5 m i n i	47	—



## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,776,981	% 83.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	732,371	16.2
投 資 信 託 財 産 総 額	4,509,352	100.0

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年5月16日現在
(A) 資 産	4,507,398,308円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 株 式(評価額)	648,945,376 3,776,981,250
未 収 入 金	29,969,912
未 収 配 当 金	36,904,270
差 入 委 託 証 拠 金	14,597,500
(B) 負 債	97,972,947
未 払 金	1,239,612
未 払 解 約 金	96,732,841
未 払 利 息	494
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,409,425,361
元 本	1,195,176,114
次 期 繰 越 損 益 金	3,214,249,247
(D) 受 益 権 総 口 数	1,195,176,114口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,894円

## ■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年5月18日 至 2022年5月16日
(A) 配 当 等 収 益	77,644,159円
受 取 配 当 金	77,922,620
受 取 利 息	3,897
そ の 他 収 益 金	1,793
支 払 利 息	△284,151
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△186,355,812
売 買 益	278,910,255
売 買 損	△465,266,067
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	1,070,472
取 引 益	100,154,034
取 引 損	△99,083,562
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△107,641,181
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,400,730,887
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	625,657,549
(G) 解 約 差 損 益 金	△704,498,008
(H) 計 (D+E+F+G)	3,214,249,247
次 期 繰 越 損 益 金(H)	3,214,249,247

(注1) (B) 有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は1,217,388,314円、期中追加設定元本額は221,432,680円、期中一部解約元本額は243,644,880円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

日経225インデックスファンド 821,155,221円

日経225インデックス e 374,020,893円

## お知らせ

---

該当事項はありません。